

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	電気通信技術システム課			課長 藤田 和重	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ネットワーク制御、トラヒック状態等のネットワーク状態分析へのAIの活用を行うための技術及びAIによるサービス要件分析やネットワークリソースの最適配分を行うための技術から成る、革新的AIネットワーク統合基盤技術を確立することにより、多様な分野における多種多様なサービスの創出に資するネットワーク環境の実現を通じて、我が国における世界に先駆けたSociety5.0の実現や、国際競争力の強化に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後、5G(第5世代移動通信システム)の導入やIoT機器の急速な普及に伴い、通信量が爆発的に増加するとともに、交通、医療・介護、農業、製造業等の様々な分野で新たなサービスが創出され、それぞれのサービスごとに伝送速度、伝送遅延、同時接続数等の多種多様な要件がネットワークに求められることが見込まれる。これらの要件に対応しつつ、ネットワークが多種多様なサービスの実現に資する基盤となっていくためには、AI(人工知能)が持つ機能を活用しつつ、人の行動変化に伴うネットワーク等の状況に応じてダイナミックにネットワークリソースを自動最適制御する技術を確立することが重要である。これにより、多種多様なサービス要件を満たすネットワーク環境が随時提供され、様々な分野におけるサービスの創出を通じて、我が国における世界に先駆けたSociety5.0の実現や、国際競争力の強化に寄与することを目的とする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	542	700		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進委託費	540	698	研究開発課題の追加による要求額の増加。					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	1.8	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」700百万円					
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.2	0.1						
	計	542	700						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	実施した研究開発課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果を上げる。	継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果が上がった課題の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 総務省情報通信研究評価実施指針(第6版)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究開発終了5年後(平成37年度)までに計2件以上の研究開発成果の実装を行う。	研究開発終了5年後(平成37年度)までに研究開発成果の実装を行った件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発基本計画書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	4	4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	特許出願数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	6	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	標準化提案数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	1	7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	研究発表、報道発表数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	6	6		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／技術課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	136		
		計算式	百万円/件	-	-	-	542/4		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V.情報通信 (ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値	%	-	94	-	-	
			目標値	%	-	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
AIが持つ機能を活用し、人の行動変化に伴うネットワーク等の状況に応じてダイナミックにネットワークリソースを自動最適制御する技術を確立することで、通信量の爆発的増加や多種多様なサービス要件に対応し、世界に先駆けたSociety5.0の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。									

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	5GやIoT機器の急速な普及に伴い、通信量が爆発的に増加することが見込まれるとともに、AIによる技術革新を背景として交通、医療・介護、農業等の様々な分野で新たなサービスが創出され、それぞれのサービス毎に多種多様でハイレベルなサービス要件(リアルタイム、ダイナミック、セキュア等)が求められるようになってきており、これらのニーズを満たしつつ、様々なサービス・価値を創出していくためには、早期に本研究開発に着手する必要がある。よって、本事業は国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広範な分野にわたる高度な技術開発力や優れた研究開発体制の構築は、民間事業者が個々に取り組むことは困難であり、国が主導して戦略的に研究開発を実施し、産学官が有する技術を結集させて技術的課題を解決し、研究開発の早期実用化・社会展開を推進するとともに、我が国の国際競争力の強化に寄与する必要がある。よって、本事業は、国が主体となって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済・社会が大きく変化する中で、我が国が将来にわたり国際競争力を維持・強化していくとともに、社会的課題を解決していくため、我が国ではSociety5.0を世界に先駆けて実現することとしており、Society5.0の実現に向けて必要不可欠な基盤技術である革新的AIネットワーク統合基盤技術を早急に確立する必要がある。よって本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

